



2026 年 9 月 25 日

各位

[illegible]

株式会社日本電気安全協会の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

ベイス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：吉村 公孝、以下、「当社」という）は、本日開催の取締役会において、株式会社日本電気安全協会（本社：神奈川県川崎市、代表取締役：松尾 純一、以下「日本電気安全協会」という）の発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化（以下、「本件」という）することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「社会の基盤を創り、人と社会の未来と幸福を支える」を MISSION に掲げ、テクノロジーを駆使しながらデジタル社会のインフラを創り、支える「インフラテック事業」を展開しております。現在は、通信・電力・ガス等のインフラ事業者をはじめ、さまざまな分野の企業に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守および各種プロジェクト支援等のサービスを提供しております。

日本電気安全協会は、高圧受電設備の保安管理業務・改修工事を主力事業としており、大手企業を含む幅広い顧客との直接取引を基盤に、法令に基づく保安管理業務を中心に、設備の改修工事などを展開しております。

電気保安業界においては、熟練技術者の高齢化や人手不足を背景として、保安管理業務の効率化・高度化が重要な課題となっており、経済産業省が推進する「スマート保安」の取組みを背景に、IoT やデジタル技術の活用を通じて、設備の状態を効率的かつ継続的に把握することで、保安管理業務の生産性向上や高度化を図ることが求められております。

加えて、AI の普及やデータセンターの建設拡大等を背景とした電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給を支える高圧受電設備の重要性は一層高まっており、その保安管理においても高度化・効率化が求められるなど、電気保安管理業務を取り巻く環境は大きく変化しております。

この度、日本電気安全協会による当社グループへの参画を通じて、日本電気安全協会が有する高圧受電設備に関する保安管理業務の専門性・現場対応力と、当社がこれまで培ってきたIoT技術およびデータ活用ノウハウを組み合わせることで、IoTによるデータを活用した設備状態の常時可視化や予兆保全など、新たな「スマート保安」サービスの開発・提供につなげてまいります。

また、日本電気安全協会が有する、月次点検等の保安管理業務を通じた顧客との継続的かつ直接的な接点は、同社の重要な強みの一つであると認識しております。当社は、こうした顧客接点を最大限に活用し、当社が展開する IoT サービスを提供するとともに、当社の顧客基盤に対しても日本電気安全協会が有する高圧受電設備の保安管理・改修工事等のサービスを展開するなど、両社の顧客基盤を相互に活用したクロスセルによる収益

機会の拡大に取り組んでまいります。

加えて、当社が自社開発した現場作業DXクラウド「BLAS（Basis Listing Application System）」を日本電気安全協会の現場業務に活用することで、保安データのリアルタイム共有・蓄積、報告書作成業務のデジタル化、保安・改修工事履歴の一元管理など、現場業務の生産性向上および収益性の向上を図ってまいります。

当社は、高圧受電設備の保安管理業務をIoT事業における重要な成長領域の一つとして位置づけており、今後も積極的なM&Aを通じて、当該領域における事業基盤の拡大を図るとともに、IoT・デジタル技術を活用した「スマート保安」の展開を推進することでストック型収益基盤を強化し、2026年8月14日に公表しました「中期経営計画2030」に掲げる調整後EBITDA15億円以上の実現に向け、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 取得する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社日本電気安全協会	
(2)	所 在 地	神奈川県川崎市宮前区鷺沼一丁目3番地13	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 松尾 純一	
(4)	事 業 内 容	高圧受電設備の保安管理業務 電気・通信工事及び一般産業機械器具設置工事の設計、施工、工事監理および請負等	
(5)	資 本 金	10百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1998年11月30日	
(7)	大株主及び持株比率	個人株主1名 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	個人株主1名
(2)	住 所	神奈川県横浜市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	取 得 株 式 数	200株
(3)	異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100%)

※取得価額につきましては、当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、外部機関による財務・税務・法務のデューデリジェンスおよびDCF法による株式価値算定の結果を総合的に勘案し、当事者間の協議を経て、決定しております。

5. 取得の日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2026年9月25日
(2)	契 約 締 結 日	2026年9月25日

(3) 株式譲渡実行日	2026年9月30日(予定)
-------------	----------------

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績に与える影響につきましては軽微であります。今後開示すべき事項が生じた際には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上